

原研労臨時大会 - 3月5日(金)午後 - 開催予定 於:東海村

昨年9月の第97回定期大会以降の中間総括と、春闘方針など後半期の活動に向けての補足・強化を目的として、3/5(金)に臨時大会を開催します。中央委員会の承認などを経て議案書を配布しますので、支部や分会での活発な討論と代議員の選出をお願いします。

また、これを機に職場の問題点を議論しながら、組合員拡大の取組みもお願いします。組織を拡大しながら大会成功、要求の獲得に向け頑張りましょう。

2月10日(水)中央委員会を開催します。

日時: 2月10日(水) 18:30~

場所: 東海 原科研 組合事務所

議題: 第98回臨時大会議案の構成の承認、
書記の雇入の承認、活動報告、その他

中央委員の方は準備願います。

機構が、役職員の再就職あっせん等の禁止を決定!

原研労組はこれまで、天下り反対の立場から、国の高級官僚を原子力機構へ受け入れることも、原子力機構から関連会社・関連法人へ天下りすることも止めるよう、機構に求めてきました。

機構は、これまでの労組による継続的な迫りにも関わらず関連会社・関連法人への天下りを続けてきました。このほど、原子力機構の関連企業である常陽産業グループが、関東信越国税局による税務調査で、原子力機構OBへの給与などについての指摘を受け修正申告した問題を契機に、ようやく平成22年1月20日付けで21(達)第38号「役職員の再就職あっせん等の禁止について」を制定しました。

この通達により、機構から関連する民間企業及び公益法人などへの天下りが形式的には禁止となりました。機構が、機構からの天下りを禁止する決断をしたことは一歩前進です。しかし、この通達は機構の責任を免れるための形式的なものであり、今後、機構がこの通達を根拠に「機構職員の再就職は、全て天下りではない」との主張を繰り返す事が危惧されます。労組としては、抜け道として利用されることのないよう、引き続き監視していきます。

一方で、機構の理事2名と監事1名が「公募」され、理事は2名とも天下りして来た現職が再任、監事には会計検査院出身の元官僚が就任する事となりました。これは「あっせんではない」という理由から、天下り禁止を政策に掲げる民主党政権でも、天下りに該当しないこととなります。

「公募」が形式的となり天下りとして懸念されないよう、今後も追及していきます。

.....
: 原研労組へ加入して、パワハラもセクハラもない明るく健康な職場にしよう :
.....

機構が「裁量労働制に関するアンケート」を実施予定

昨年9月に導入された専門業務型裁量労働制について、機構がアンケートを実施します。本アンケートは所属長向けと適用者向けとがあります。機構は交渉の中で、アンケート結果によって制度の不具合が明らかになれば、制度の改善を検討すると回答しています。

裁量労働制の適用者は、これまでの制度の使い勝手について意見を述べることを勧めます。アンケート結果は労組にも開示されることになっており、今後も引き続き、制度がより良いものとなるよう交渉していきます。

~~~~~

## 「鳩山政権の本質 - 事業仕分け・貧困・天下りを斬る」

~ ~ 特殊法人労連が設立20周年記念シンポを開催 ~ ~

1月30日、特殊法人労連が都内で標記のシンポジウムを開催しました。シンポには、国民、公務関係組合、マスコミの関係者など、70人が参加しました。

岩井孝議長は冒頭の挨拶で、「鳩山政権に移行したが、昨年11月の「事業仕分け」は国民の命や暮らしを守る観点からの議論ではなく、構造改革路線の考え方をもとに「劇場型」に予算の削減を行おうとするものだった。」と指摘し、シンポの目的を「政府関係機関である独立行政法人事業などが貧困の克服にどのように役立つべきかを考え、対象となった「事業仕分け」の職場から反論し、政権を取ってからあやふやになってきている天下りについて意見を言うことにした」と述べました。

ジャーナリストの堤和馬氏は、事業仕分けのルーツが自民党政権で進められた新自由主義・構造改革にあるとして、無駄を省くと進めていけば、結局「官から民へ」「中央から地方へ」となって、「小さな政府」に行き着くと指摘しました。さらに、「事業仕分け」は財務省主計局が「主導」したものだだったこと、鳩山政権は当初、予算編成権の一部を国家戦略局に置こうとしたが、結局は行政刷新会議が看板になり財務省が予算編成権を譲らなかった事を説明しました。そして、4月から行われる予定の独立行政法人・公益法人の事業仕分けに先立って、「12月25日の閣議決定で独立行政法人制度そのもの・ガバナンスの見直しが行われ、国民的事業の解体が狙われている」と警告しました。

続いて、特殊法人労連加盟の各組合から各法人の事業に関連した発言が続き、原研労組からは「事業仕分け手法は科学技術にはなじまない」というテーマで今井副委員長が発言しました。他にも、公団住宅自治会協議会、大学自治会連合の代表、科労協役員からも発言がありました。

### “高等教育無償化・奨学金制度の拡充を求める署名”にご協力下さい!

特殊法人労連からの要請で、「教育による貧困・格差の連鎖を断ち切るための中等・高等教育無償化と奨学金の拡充を求める請願署名」を、分会長経由でお願いしています。これは、日本学生支援機構労組が中心となってつくった「奨学金の会(国民のための奨学金制度の拡充をめざし、無償教育をすすめる会)」が、民主党中心の政権が生まれたという情勢の中で、高等教育の無償化、奨学金制度の拡充を国会へ請願するために呼び掛けているものです。職場・家庭を問わず、ご協力をお願いします。原研労組の締め切りは2月26日(金)とします。